

平成 30 年度第 1 回長野県中小企業振興審議会 議事録（要旨）

日 時：平成 30 年 8 月 28 日（火）13:00～15:00

場 所：長野県庁本館棟特別会議室

1 開 会

2 挨拶（内田産業政策監兼産業労働部長）

開会に当たり一言御挨拶を申し上げます。皆様におかれては、御多用中のところ御出席いただき、また当審議会の委員就任を御承諾いただき御礼を申し上げます。

本審議会は、県の産業や地域社会で重要な役割を果たしている中小企業の振興に関する事項について、委員の皆様にご審議をいただき、産業労働行政に反映をさせるため、長野県中小企業振興審議会条例に基づき設置をしているもの。今年度は県の新たな 5 か年計画、しあわせ信州創造プラン 2.0 がスタートし、産業分野の重点施策としては、産業の生産性が高い県づくりを掲げているところである。併せて製造業振興の方向性を定めたものづくり産業振興プラン、これについても、昨年度、当審議会で精力的に御審議をいただいたものであるが、このプランも 4 月からスタートをしている。

県とすれば、両プランの着実な実行はもちろんのこと、急速な技術革新の進展や深刻な人手不足など、喫緊の課題にしっかりと対応していかなければならないと強く認識をしているところである。

本日は平成 29 年度の中小企業振興施策や、ものづくり産業振興戦略プランの取組、こういったものについて御説明を申し上げ、それに対する御意見を頂戴し、より成果に直結する取組につなげてまいりたいと考えている。

今回、新たに 8 名の方に委員に御就任をいただいているが、委員各位にはそれぞれ御専門の立場から忌憚のない御意見をいただき、活発な議論となることをお願い申し上げ、簡単ではあるが、開会に当たっての挨拶とさせていただきます。

3 会長互選

条例の規定により委員の互選で会長を選出。水本委員が小澤委員を推進し、各委員とも異議なく決定。小澤委員は会長席に移動し、あいさつの後、会場代理に萩本委員を指名。

4 議 事

（1）平成 29 年度の主な中小企業振興施策の実施状況について

（渡辺産業政策課長）

資料 1 から資料 2 について説明

（小澤会長）

付加価値が低いという問題意識があり、それを高めたいという説明をいただいたが、長野経

済研究所の調査でも、長野県企業の6割ぐらいが下請企業であり、非常に高度な下請であっても下請である以上なかなか付加価値を高めることは難しい。こうしたこともあり、下請から研究開発・自立型企業を目指した多くの施策を行っていただいていると認識している。

その中で先ほどの10番の医療の箇所、健康医療分野について、現場のニーズを把握することが難しいという意見もあり、また、医療機器メーカーとのネットワークのようなものも課題だというような話をいただいた。医療関係の事業は県も力を入れて行っている中で、介護分野では、現場からニーズを把握して商品化したという事例が資料2にあったが、病院現場のニーズを把握して産業界で商品化していくといった施策もあったと記憶している。その辺の状況についてもお話をお聞かせいただきたい。

(沖村ものづくり振興課長)

病院からのニーズの把握という観点では、7年前から始まった文部科学省の地域イノベーションプログラムにおいて、県立こども病院を訪問し、そのニーズを吸い上げて産業界につなげるというようなことをテクノ財団で行ってきた。

しかしながら、その現場の医者ニーズは、その医者にとっては使い勝手がいい機械かもしれないが、他の医者では違うというようなこともあり、全てがうまくいくというわけでないということを実感したところである。その辺はまたオールマイティに使えるような機械の製作や試作ということに取り組んでいく必要があると思っている。

(萩本委員)

今の話の続きになるが、開発型企業を作るということは大変にいいことではあるが、一方で、幾ら勉強して仕組みを作っても売れなければ事業になっていかないので、その成果物をどういう販路、どういう出口を作るかということが非常に重要である。

その中で②に長野県海外駐在員事業がある。この事業は、4600万くらいの予算で、中国に駐在員を置くというもの。

航空関係に携わる者として申し上げれば、その産業構造からすると、重要なのは中国ではなくてアメリカ、ヨーロッパ。しかも最近の中国の経済が変化を始めていることを考えれば、県の方向性として中国一辺倒でいいのかということも一考に値するのではないか。これからの変化を見定めた上での海外駐在員の配置や施策を考えていく時期になったのではないかと感じている。

(宮坂産業戦略室長)

今、お話のありましたとおり、中国とシンガポールにそれぞれ1名ずつ駐在員を配置している。今各国の動きがそれぞれ異なる中で、必要に応じて支援体制を見直していきたいと考えており、駐在員という手法がいいのか、別の手法が考えられないか、その辺を含めて検討していきたいと考えている。

(赤田委員)

主要事業の6番で事業継承促進事業というのがあり、転職フェアに134名の方が参加したと

なっているのは、普通の社員が他の会社に転職するという事なのか、また、相談が 689 件あって成約が 15 件とあるが、これは、何らかのかたちで後継者がいない会社とマッチングができ、その会社の事業継承ができたという件数が 15 件ということなのかお聞きしたい。

(矢後産業立地・経営支援課長)

先ほど事業継承促進事業の中で、事業引継ぎ支援センターにおける相談件数 689 件、成約が 15 件というところで、これについては、実際に事業引継ぎ支援センターが直接企業などに出向き、企業のニーズなどをしっかりと把握した中で、人材を供給する会社の方へつなげてマッチングするという事で、支援相談していただいたものが 700 余り、そのうち実際にマッチングで人材が企業に行ったものが、成約件数 15 件ということになる。

転職フェアについては、実際に大企業を含めた企業の方が、長野に転職したいということで、このブースにも訪れた来場者が 134 名ということである。

(大塚委員)

42 番の働く女性の応援プロジェクトに、託児付き短期インターンシップとあるが、児童がいる人は外に出る機会が限られてしまうため、託児付きのインターンシップは非常によい制度だと思う。

待機児童については、長野県では安曇野以外では保育園に入れなくて困っているという案件はないとのことだが、そうであれば、長野県は他県に比べて働ける女性が多いということになるのではないかと思う。女性の働く機会を応援してくれるプロジェクトということで、このインターンシップは、どのような企業にどれだけの期間行っているものなのか。

(茅野企画幹)

女性の応援プロジェクトについては、普段子育てされていてかつお勤めされてない方からお勤めしたいという相談を受けるところから始まり、ワンストップでその方がお勤めしたいような企業を探して、必要があればインターンシップをしていただき、双方良ければお勤めいただくようなかたちを取っており、インターンシップはその方の希望する日数で行っている。お子さんがいる方については、託児についても事業者の方で用意するという事で、負担のない形で実施している。

業種については、その方が御希望される業種をメインにやっているが、比較的事務職を希望される方が多く、求人の方は最近では事務職が比較的小さいので、例えば製造業で製造ラインなども今までやったことのない方でもそれに対してどうですかというふうにお勧めをし、実際にやってみてよかったということで就職した事例もある。

(石井委員)

16 番のサービス産業振興事業について、商店街の空き店舗対策を進めるためには、出店希望者と空き店舗のマッチングに必要な地域住民との協力体制の構築が必要とあるが、これは市との共有もあるのか。私の会社は建設業だが、この度屋代駅の前に市の助成金を得てショップをオープンした。

県と市との両方の交流というか、県は県、市は市だと、街の活性化もなかなか進まないと思うが、そういった点についてお聞かせ願いたい。

(大月創業・サービス産業振興室長)

この事業については、市町村と連携を取りながら、県外から来る方が事業を行う拠点については、市町村や民間のコワーキングを利用していただき、長野県での事業展開を体験していただくという形をとっており、市町村との連携を取りながら事業を進めている。

(山浦委員)

44番、多様な働き方の普及促進について、この中の社員の子育て応援宣言登録事業、これは県に登録している所だけなのか。

(茅野企画幹)

社員の子育て応援宣言は長野県の制度であり、企業の社長が従業員の方たちが子育てをするうえで、やりやすいような職場環境を宣言していただくという形になっている。

例えば、お子さんの参観日にはお休みが取れるように配慮するとか、小さいお子さんがいる方には短時間の勤務制度をできるようにするというようなことをそれぞれ宣言していただいております、それを県のホームページなどで掲載し、2年に1回、見直しを行い、再度宣言していただいている。

(山浦委員)

ホームページに掲載しているとのことだが、企業の皆さんが見ているか疑問に感じる。

(茅野企画幹)

広報の仕方にはなかなか悩みがあり、今ですとやはりホームページというところになってしまいが、それ以外でも例えば、42番の先ほどのはたらく女性応援プロジェクトなどでは女性の再就職や継続的に働くための支援を行っており、そこでは、セミナーを開催しているので、その場において、人事担当者や場合によっては社長に対しても、働きやすい職場をやっていただくようなことを県の方から提案しているところ。あらゆる機会を踏まえて周知をしていきたいと思っている。

(小澤会長)

職場いきいきアドバンスカンパニー認証事業の認定企業数の91社は多いのか少ないのか。

(茅野企画幹)

この事業で最初に認定したのは平成27年の10月であり、それから3年近くが経つ中で91社を認定している。目標に対して少し進捗は低いが、認証には、多様な働き方などを導入するための制度と過去2年間の実績がある企業を認証する方法を取っているため、制度がない企業にはまず制度を作ってもらい、また、制度がある企業でも、実際に働きやすい環境になってい

るという効果が出てから認証をしているため、どうしても認定までに時間が掛かってしまうのが現状である。

(佐藤委員)

弊社が社員を募集してもほとんど応募がないという状況の中で、果たして働きたいのに働けないという人がどれだけいるのか、どのような条件を整えたら雇ってもらいたいと思ってもらえるのかといったことが見えづらい状況である。

(茅野企画幹)

求人倍率は、このところ 1.7 倍近くになっており、働きたい方よりも求職企業の方が多い状況ではあるが、職種によってはミスマッチが生じている。

少し前に子育て中の女性の声を聞くという会を行ったが、その席上では子育てをしながら働きたいという方からは、まず短時間の勤務からやってみたいという意見が多かった。最初からフルタイムというのなかなか手を挙げることができないので、例えば子どもを保育園に預けていられる 9 時から 3 時、4 時くらいの勤務時間の職場があれば働きたいというような声があった。一方で、そういう短時間での勤務が少ないという声も聞いている。

私どもとしては、短時間正社員制度も取り入れていただきたいということで、先ほどのアドバンス認証の中の項目として設けている。また、子どもがいる場合は、病気のときの対応というのが問題になる中で、少しでも熱があると保育園では預かってくれないことから、病児保育や直った後の病後児保育といったことがある程度広く行き渡らないと、なかなか勤めに出られないといった意見をいただいている。

実際に病後保育や病児保育をやっている保育園もあるが、県内ではまだ数が少ないので、実施主体である市町村にも依頼をしながら、体制を整えていく必要があると思っている。

(石井委員)

どうしても、子育ては女性がという観念がまだまだ残っている中で、イクメンやイクボスといった話をよく耳にするが、県庁において、男性職員がどれくらい育児休暇を取っているのか。

(内田産業政策監兼産業労働部長)

データの的には総務部が主管しており、手元にデータはないが、長時間ではないものの少しずつ取得者が増えているという印象はある。また、県の事業でも男性の育児に係る普及セミナー事業を行っている。

(石井委員)

都会に比べると長野県はまだ遅れていると感じている。長野県でも積極的に取れるようなシステムになっていけば、女性が活躍できる場がたくさんできると思うので、是非進めていただきたい。

(水本委員)

資料の 37 番、工科短大について、上田と伊那それぞれの定員充足率について教えていただきたい。

(青木人材育成課長)

今年度については、上田が定員 80 に対し 75、伊那が 40 に対して 30 であり、定員に達していない状況。

明確な理由は分からないが、各校とも高校に出向いて PR をしているものの、求人数が多いため、高校卒業後、技専校や工科短大に行かず、そのまま就職してしまうということも一因であると思われる。

(水本委員)

技専校のカリキュラムの見直しについても言及されているが、必要とされる技術が急速に変わってきていることから、逐次見直しをしていく必要があると認識しているので、よろしくお願いしたい。

(向山委員)

南信工科短大は今年の 3 月に初めての卒業生が就職をしたが、それまでは、上田地域にのみ設置されており、そういう意味での地域性を考えれば、南信工科短大卒の卒業生の 7 割が南信、5 割以上が上伊那に就職したということは、次代を担う若い人たちが地域に残って就職するということで、大変いい結果だったのではないかと考えている。今後、南信工科短大の良さが浸透してくれば、生徒募集の方へも反映するのではないかと期待している。

南信工科短大には、上下伊那に振興会という組織があり、できるだけ南信工科短大の生徒を採用するということもあり、卒業生に対して大変に求人が多かった。しかしながら、南信の場合は専科が二つしかないため、求人倍率が 5 割ということで、企業からの申込みはあるが対応できていないという状況が生まれている。

最近では建設業協会から建設業の資格を取れる専科を是非作ってもらいたいという要望もいただいているので、今後の取組としてはそういったところも踏まえて専科を増やしていただき、上田工科短大と同様なかたちにしていただければと思っている。

(2) 長野県ものづくり産業振興戦略プラン（平成 24～29 年度）の取組状況について

(渡辺産業政策課長)

資料 3 から資料 4 について説明

質疑なし

(3) しあわせ信州創造プラン 2.0 等について

(渡辺産業政策課長)

資料 5、プランの概要版について説明

(小澤会長)

プランの概要版 10 ページに再生可能エネルギー自給率向上に向けた目標が掲げられており、2015 年の 8%から 2020 年には、12.9%にするということだが、これは具体的にどのようなエネルギーで達成することをイメージしているのか。

(渡辺産業政策課長)

再生エネルギーについては、環境部でも検討をしているが、我々とすれば、例えば太陽光の関係や地熱の関係、小水力、水力といったものを多様に組み合わせていく中で、自給率の目標達成を目指していきたいと考えている。

(小澤会長)

正におっしゃったとおりの話が柱になると思うが、小水力については、実際事業者に聞いてみると、5年で実現できればまだいい方で、最終的にはその権利を持った方の反対で終わりということになってしまうようなので、例えば特区で成功事例をつくりながら全体に広めていくといったことも考えていただきたい。

地消地産という観点からしても、エネルギーの地消地産ということもあるので、小水力についてもよろしくお願ひしたい。

(中村(宗)委員)

重点目標に健康寿命の日本一を維持とあるが、維持でいいのか。長野県は 16 位か 17 位くらいであったと認識しているが。

(内田産業政策監兼産業労働部長)

これには公表されている複数の統計があり、その中には、本県の男性が 9 位、女性は 16 位という統計もあるが、厚生労働省の介護関係の統計によると、本県の健康寿命が 1 位という結果が出ており、この統計結果を活用している。

(中村(宗)委員)

要介護度をもとに算出と記載されているので、そういうデータもあるということだと思うが、目標なので、維持というよりは目指して達成していくという姿勢でお願いしたい。

(萩本委員)

生産性の向上という項目があり、AI、IoT を活用して生産性を改善しようということだが、このような言葉は全国どこの県でも取り上げられており、広範な論議が行われている。

最近の日経新聞のコラムに、広島県が 3 年間で 10 億投入して、AI や IoT の取組を行っていくといったことが掲載されていた。このようにそれぞれの自治体が生産性を削ってこのテーマに取り組もうとしている中で、これから具体的なアクションに結び付けていくうえでは、単なる旗印で終わらせることのないように、よほどしっかりとしたアクションプランに置き換えていく必要があると感じている。

(渡辺産業政策課長)

お話のあった広島県については、職員が視察に行き、取組についての情報を収集している。また、AI、IoTの専門の方々との意見交換をする中で取組を進めているところである。

今後の進め方とすれば、AI、IoT時代またそれを凌ぐような先端技術が出てくる中で、戦略的な方針を設定していくということをこれまで申し上げてきているところであり、それと並行しながら、AI、IoTについては企業の皆さんからも非常に要望が多い中で、実質的には来年度以降に、AI、IoTの利活用の拠点的なこと、ここには県だけではなくて大学や、ベンダー、様々な産業支援機関といった方が集う場的なものをつくり、そこでまずはマッチングできるものをマッチングしていく。

色々な方の話を聞かせていただくと、現場からは、やりたいと思っているが誰に相談したらいいのか、どうやったらいいのか分からないという声が非常に多く、一方で、ベンダーの方からは、そんなにお金を掛けなくてもできるという声をお聞きするので、そういったところをしっかりとマッチングできるような場を作っていきたい。併せて、地域課題や大きな産業課題といったものにしっかりと対応できるような場、更には、人材育成といった三本立てになろうかと考えている。

(沖村ものづくり振興課長)

長野県らしさという観点では、現在、国の地方創生拠点整備交付金を使いながら、松本の広域総合センター環境技術部門に「IoT デバイス事業化開発センター」を設置しているところである。今後、センターにおいて本県が得意とするセンサーをIoTとうまく結び付けることにより、データを取るためのセンサーをIoT化する事業を行う予定である。

特に萩本委員が前にいらした多摩川精機の角度センサーや長野計器の圧力センサーは、世界一の技術であるので、こういったものを、例えば圧力センサーであればインフラ、橋のゆがみを検知するといったことや、光センサーであれば、要介護者の徘徊防止といったことにも十分活用できると考えている。

新たな拠点が来年の3月に完成する予定なので是非御利用いただきたい。

(中村(郁)委員)

ものづくり戦略プランについては、県の施策などで幅が広いというのがまず第一印象であるが、こうしたプランで重要なのは、要因分析をしっかりとしないといけないということ。

2020年度の目標として従業員一人当たりの付加価値額が掲げられている。それでは、2012～17年の前計画では、一人当たりの付加価値額が一体幾らから幾らになったのか。次に、ではそれを実現していくために、貢献度が高かった施策は一体何だったのか、その実績に基づいて今回の新計画においては、いわゆる特徴としてどのように展開されていくのか。この三つについてお答えいただきたい。

(渡辺産業政策課長)

最初にいただい一人当たりの前回のプランの時の数値については、手元に資料がないので、お時間をいただきたい。

貢献度の高い施策という意味でいくと、先ほども御説明させていただいたが、研究開発型企业への支援といったところに力を入れてきたところであり、また、次世代産業の集積等については、一定の成果が出ているということで一つの貢献度の高い施策であると考えている。

こういったものを踏まえて新計画においてどのように取り組んでいくのかということだが、労働生産性の関係では、AI、IoT によつての生産性向上、単に人を減らすということではなく、AI、IoT を活用することでこれまでとは異なる所に従業員を注力することで、新産業の創出的な成長期待分野への転換による付加価値の創出、併せて AI、IoT の利活用による生産性向上、このようなことをイメージのひとつとして考えている。

(古後委員)

AI、IoT は全国どこでも取組を始めているが、取り組むに当たっては、人材の確保が何よりも大切なのではないかと感じている。人材育成、人材確保という観点には、海外人材の活用という考えはあるのか、海外というと市場に目がいってしまうが、その辺りの考えがあれば教えていただきたい。

(内田産業政策監兼産業労働部長)

人手不足社会の中でいかに人手不足を解消するために人材を確保するかという点においては、キーワードは若者、女性、高齢者、障がい者、そして海外人材だと思っている。

私が座長になっている海外人材活用プロジェクトチームにおいて、今年の2月に一定の結論を出しているが、AI、IoT をはじめとして高度技術を持っている方については、留学生が最近多く来ているということで、信州大学と金沢大学と連携を図らせていただき、できるだけ留学生を県内で就職をしてもらうというプロジェクトを開始している。

また、一般労働者についてはまだ国が正式な舵を切っていないが、技能実習生については既に県内にもベトナム等から多くの方が来ている。国も今度3年～5年にそれを延長することや様々な施策を取ってきており、それに連動して私ども技能実習生を県内受け入れるためにいろいろな整備をしていこうというプロジェクトを行っている。他にも、語学的にその語学を学ばせるための支援や家族で来た場合に生活環境を向上させるための支援といったことを部局横断的に行っている。

しかしながら、いわゆる一般労働者の方を大量に国内に入れるということは、まだ国も考えていないので、そこについては状況を見ながら慎重に導入を考えていかなければいけないと考えている。

(上村委員)

産業振興戦略プランの重点施策の7番目にある「産業人材確保支援」のKPIには県内出身者のUターン就職率を現状の37.7%から2022年に45%にすることが記載されており、また、5か年計画の8つの重点目標には2022年に人口の社会増の実現を掲げているが、いずれもかなり高いハードルだと思う。

なかなかUターンの割合がそんなに急激に変わるといことがない中で、何かしないといけないということで、私どもは中途採用を積極的に行っている。中途採用という切り口から見る

と長野県は特に子育て世代に魅力があるので、そういう人に向けて県内の子育てしやすい環境等の絞ったPRをするとよいのではないかと。

(渡辺産業政策課長)

中途採用についてのお話をいただいたが、県では経営者協会に依頼をしてプロフェッショナル人材戦略拠点事業を実施して既に3年が経っている。これまでに130件ほどのマッチングをしており、県外の若い方、若い技術者の方にも来ていただいている。正にそういう世代をターゲットにするということだと思えるので、我々もそういったことを意識し、また、移住の関係のセクションや東京の銀座NAGANO、東京事務所、こういった所と連携をして首都圏の人材にアプローチをし、UIJターン対策とも組み合わせて取り組んでいく。

(内田産業政策監兼産業労働部長)

本県は移住したい県のナンバーワンであるが、移住していただくためには仕事の世話もする必要があるので、移住の説明会の際には県内企業の情報の周知や、企業の担当者に来ていただいて合同説明会をするといったことも行っている。

しかしながら、現在のUターン率は33.7%であり、これは年々減ってきている。そうした中で、現在、首都圏、中京圏、関西圏を中心とした大学とUターン就職協定を結んでいるが、協定を結んでいる大学のUターン率のほうが高い結果となっていることから、今後も協定大学を増やしていき、そうしたところからも本県の魅力を発信していくといったことも併せて行っていきたいと思っている。

(萩本委員)

この県の産業支援機関のあり方について、昨年度まで部会あるいは審議会に出席してきた立場から、少し補足をさせていただきたい。

今回のものづくりプランでは、推進体制としてワンストップ型支援体制の構築というかたちにまとめられているが、実は、部会や審議会では、この県に産業イノベーションを図ろうとした際に、それを支援する機関が3つ並存するがこのままでいいのか、この3機関は単なるワンストップの支援体制ではなく、もっと踏み込んだ「統合すべきではないか」というような議論が行われたことを申し添えたい。

最終的にはワンストップというかたちでまとめられたが、イノベーションをし、新しい時代を迎えていくためには踏み込んだ論議をしていかないといけないと感じている。

(古後委員)

日本一創業しやすい県づくりの推進ということで、起業・スタートアップ支援を行っていくということだが、これまでの一般的な創業と高い付加価値の創出につながるイノベティブな創業とでは扱いが違ってくると思う。支援体制という点でいっても対象が違ってくると思うが、スタートアップ支援拠点についてご説明いただきたい。

(大月創業・サービス産業振興室)

スタートアップ支援拠点については、信州創業応援プラットフォームにおいて、昨年来から議論をしている。県とすれば、スタートアップに絞った支援拠点は、3機関の下に入るようなかたちで考えており、いろいろな方たちがマッチングできる交流の場も含め、また相談体制もしっかりとしたものにしていくというようなことを考えている。

できれば来年度以降に少しこの部分で新たな拠点、ワンストップでスタートアップに絞った対応ができるような部分について検討を進めていきたい。

(赤田委員)

生産性の向上は必要不可欠と考えるが、働き方改革という観点から地域を見てみると、働く人が労働生産性の高い企業に移ってしまい、本来労働生産性が低く何とかみんなの力で労働生産性を上げないといけない会社の離職率が高い現状が起きているように感じる。

労働生産性の高い会社は、高収益であったり、社員の処遇がよかったりするが、そういうところへ就職する方が多くなっているため、本来頑張って労働生産性を上げないといけない会社がどんどん何か頑張っている割には、どんどんおいていかれるというところがある。

それに伴って働き方改革という言葉だけが先行しているようなかたちで、なぜ処遇が上がらないのか、もう少し労働時間が減らないのかいうところに焦点が当たってしまい、もう少し自分たちの組織を自分たちで上げていかないとそれが変わっていかないとところになかなか働いている方の視点が行かないのが現状ではないかと思う。

それが社会人になってすぐにできるかということはあるが、ある意味では幼少期の頃からそういう教育をしていく必要があるのではないか。働き方改革と労働生産性を上げていくというのは同一の表裏のもので、それを労使共にやっていかないといけないというようなことを学ぶ場をつくっていかないといけないと思っている。

こうしたことを踏まえて、現在地元では、働いている方もできるだけ勉強できるような仕組みづくりを行っているが、そのようなところも人材育成の支援の中で考えていただければと思う。

(萩本委員)

プランが出来たので、次はいよいよプランの内容を実行していくわけだが、その際に予算とどうリンクしていくのか。29年度の決算額で気なるのは、金額の2番目に多い事業が「小規模事業経営支援事業」であり、小規模企業への融資制度による支出が突出している。この金額は例年変わっていないが、この辺りにメスを入れるべきではないかと感じている。

融資については、返還金があるはずなので、実際の真水の予算はこんなに大きい数字にはならないのではないか。こういう大きい数字がずっと予算、決算に使われていることを私は不思議に感じている。政策と数字、この辺りについて今後の検討課題にさせていただければと思っている。

(内田産業政策監兼産業労働部長)

正におっしゃるとおりで、予算要求をする際には、どうやって効果的なものにしていくか、

どういう成果を上げていくのかいうことはよく考えなければいけないと思っている。

(渡辺産業政策課長)

先ほど中村（郁）委員からいただいた付加価値の関係について、ものづくりプランの目標は1260万と掲載しているが、平成24年のときに976万円、これが平成28年度では1035万円ということで、概ね60万円ほど増えている。

(内田産業政策監兼産業労働部長)

今日は長時間にわたりまして、活発な御議論、御意見、賜り感謝申し上げます。

我々とすれば、本県の産業振興といった大きな課題を進めていくために様々なことを考えていきたい、予算の面でも施策の内容を精査して成果の上がるものを考えていきたいので、皆様にはいろいろな御意見を賜りたいと思っている。引き続きよろしくお願ひしたい。